

欧米ファッション業界、環境保護先導

◆グッチが他社CEOへ「カーボン ニュートラル」実現に異例の呼びかけ

アパレル業界大手仏ケリング傘下のグッチのマルコ・ビッツァーリ社長兼CEOは2019年11月19日、他業種のCEOに対し気候変動対策に取り組むイニシアチブ「CEO Carbon Neutral Challenge」への参画を呼びかける公開書簡を発表した。具体的な企業の行動規範として以下のような項目を挙げて賛同を求めている。

- ・ 自社だけでなく、サプライチェーン全体で排出された温室効果ガスに対して責任を負う
- ・ サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量を測定する
- ・ 透明性のある気候変動対策を導入し、自社の温室効果ガスの排出を回避、削減する
- ・ 回避や削減の取り組みを十分に実施してもなお排出せざるをえないガスの総量を、有効な自然ベースのソリューション（途上国の生態系保護への援助など）により年単位で削減、相殺する
- ・ 年次レポートを公開し、削減目標に向けた進捗状況、相殺プロジェクトの成果を公表する
- ・ 関連組織と協力し、自然環境の保全および回復の重要性に関する啓蒙活動を実施する

◆ケリング環境損益計算書から、サプライチェーン由来の環境負荷が大と判明

グッチがこうした呼びかけを行った背景には、親会社でサンローランやバレンシアガなども傘下に持つケリングが、環境損益計算書（EP&L）の公開を進めていることもある。ケリングはサプライチェーン内で発生する環境負荷算出ためのシステムを開発し、廃棄物、大気汚染、水使用量、水質汚染、土地利用、炭素排出量の項目と、500を超える作業工程、100超の素材、100超の原産国を対象にして数値化を図った。この分析により17年の内訳では、環境負荷の9割がサプライチェーンから生じており、自社の取り組みだけでは対応できないことが判明した。

ケリングは19年6月の世界環境デーに合わせ、環境損益計算に関するデジタルプラットフォームを立ち上げ、他企業なども利用できるようオープンソース化した。さらに、学生でも使いやすい簡易版の「My EP&L」も公開した。これは、代表的な4製品（シューズ、コート、リング、ハンドバッグ）に対応し、原材料の種類と産地、製品の製造地域などを入力すると、製品の環境負荷がグラフ化される。

さらに11月には、仏ファッション専門学校と共同で、ファッション産業のサス

テナビリティと企業の社会的責任についての研究機関「IFM-ケリング・サステナビリティ・チェア」を発足させた。各種測定ツールや商品開発などを行う予定だ。

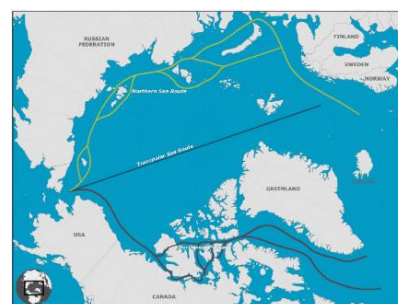
◆G7サミットに合わせて「ファッション協定」に欧米の大手が加盟

8月にフランスで開催されたG7サミットにおいて、ファッション、テキスタイル業界の32社が3つの分野（気候変動、生物多様性、海洋保全）において共通の具体的な目標に向かって取り組む「ファッション協定」に署名した。マクロン大統領の呼びかけもあり、ケリングが主導した形だ。エルメスやプラダなどの高級ブランドから、GAP、H&M、アディダス、ナイキなども名を連ねる。その後も参加者は増え、50社を超える企業、250ブランドが同協定に参加している。具体的には「2050年までに温室効果ガス排出量ゼロを達成するアクションプランを作成し実践する」、「使い捨てプラスチックの使用を段階的に廃止する」などを掲げる。

◆ナイキは北極海の海洋環境保全に乗り出す

「ファッション協定」にも参加している米ナイキは10月、米の非営利の環境保護団体「Ocean Conservancy」と協力して、北極海での輸送に関する新たな協定「Arctic Shipping Corporate Pledge」を創設した。

温暖化の影響により北極海の氷が減少し、以前は航行不可能だった海域を通過する貨物船が増加傾向にある。この経路をとれば時間は短縮ができるが、船の増加はリスクをもたらす。「世界の冷



出所Ocean Conservancy
(直線が航行可能になった経路)

蔵庫」とも呼ばれる北極圏は地球の温度を調節し、気候変動に対抗する上で重要な役割を果たすとされるが、他の地域の2～3倍の速度で温暖化が進むという。氷が融解することで環境はさらに不安定になり、北極圏の生態系を脅かす可能性がある。このため、ナイキは北極海を通過する航行をとりやめるように関係企業に呼びかけており、Bestseller、Columbia、Gap、H&M、ケリングなどのメーカーをはじめ、海運会社のCMA CGM、Evergreen、Hapag-Lloydなどが賛同している。

【赤山英子】